



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行
コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長 (氏名) 中村 和哉
四半期報告書提出予定日 平成26年11月20日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-263-1111
平成26年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	35,491	7.0	12,674	48.8	5,227	43.1
26年3月期中間期	33,150	△10.9	8,514	△20.2	3,651	△35.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 14,600百万円 (133.9%) 26年3月期中間期 6,240百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	16.63	16.59
26年3月期中間期	11.60	11.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期中間期	3,792,629	236,143	5.9	12.52
26年3月期	3,513,777	223,438	6.1	13.06

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 226,899百万円 26年3月期 214,688百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、同告示の一部改正に伴い、平成26年3月末より、パーゼル3基準による自己資本比率を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の第2四半期末配当金および期末配当金には創立70周年記念配当をそれぞれ50銭含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△2.3	18,500	10.1	7,900	0.5	25.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	314,601,974 株	26年3月期	314,601,974 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	353,827 株	26年3月期	518,694 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	314,168,260 株	26年3月期中間期	314,729,469 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	29,980	8.7	11,772	59.6	4,999	49.9
26年3月期中間期	27,559	△12.9	7,376	△22.5	3,334	△37.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
27年3月期中間期	15.91	
26年3月期中間期	10.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
27年3月期中間期	3,772,542		225,113		5.9	11.86		
26年3月期	3,491,955		213,527		6.1	12.46		

(参考)自己資本 27年3月期中間期 224,914百万円 26年3月期 213,312百万円

(注1)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権」を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、同告示の一部改正に伴い、平成26年3月末より、パーゼル3基準による自己資本比率を算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	55,000	△0.7	17,000	14.9	7,500	3.3	23.87	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
4. 中間財務諸表	P. 11
(1) 中間貸借対照表	P. 11
(2) 中間損益計算書	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 14

※ 平成26年度 中間決算資料

※ 平成26年度 中間決算ハイライト

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下により貸出金利息は減少したものの、国債等債券売却益の増加により、前年同期比 23 億 40 百万円増加し 354 億 91 百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用の減少により、前年同期比 18 億 18 百万円減少し 228 億 17 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 41 億 59 百万円増加し 126 億 74 百万円となりました。中間純利益は、前年同期比 15 億 75 百万円増加し 52 億 27 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産 3 兆 7,926 億円、純資産 2,361 億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金および法人預金は順調に推移しましたが、公金等預金が減少し、前年度末比 88 億円減少の 3 兆 1,530 億円となりました。貸出金は前年度末比 32 億円増加の 2 兆 3,537 億円、有価証券は前年度末比 1,905 億円増加の 1 兆 835 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算内容等をふまえ、経常収益は 650 億円、経常利益は 185 億円、当期純利益は 79 億円を見込んでおります。

(ご参考)

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常収益	65,000	60,000	5,000
経常利益	18,500	13,000	5,500
当期純利益	7,900	6,500	1,400

単体通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常収益	55,000	50,000	5,000
経常利益	17,000	12,000	5,000
当期純利益	7,500	6,000	1,500
コア業務純益	15,500	14,500	1,000

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,259百万円増加し、利益剰余金が813百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	160,303	224,284
コールローン及び買入手形	15,308	15,000
買入金銭債権	4,682	4,589
商品有価証券	437	424
金銭の信託	15,077	15,113
有価証券	893,006	1,083,558
貸出金	2,350,504	2,353,759
外国為替	2,743	6,324
リース債権及びリース投資資産	22,812	21,984
その他資産	12,033	34,343
有形固定資産	37,368	36,467
無形固定資産	7,589	8,340
繰延税金資産	3,198	—
支払承諾見返	17,544	17,431
貸倒引当金	△28,835	△28,992
資産の部合計	3,513,777	3,792,629
負債の部		
預金	3,049,886	3,020,653
譲渡性預金	112,083	132,419
コールマネー及び売渡手形	12,659	146,412
債券貸借取引受入担保金	49,517	176,710
借入金	7,665	8,000
外国為替	82	75
その他負債	23,632	31,330
賞与引当金	787	781
退職給付に係る負債	12,830	13,707
役員退職慰労引当金	53	44
睡眠預金払戻損失引当金	240	240
利息返還損失引当金	141	121
ポイント引当金	262	276
繰延税金負債	—	5,597
再評価に係る繰延税金負債	2,952	2,683
支払承諾	17,544	17,431
負債の部合計	3,290,339	3,556,486

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	142,871	146,638
自己株式	△215	△146
株主資本合計	180,620	184,455
その他有価証券評価差額金	34,030	42,554
繰延ヘッジ損益	△277	△237
土地再評価差額金	3,514	3,040
退職給付に係る調整累計額	△3,197	△2,913
その他の包括利益累計額合計	34,068	42,443
新株予約権	215	198
少数株主持分	8,534	9,044
純資産の部合計	223,438	236,143
負債及び純資産の部合計	3,513,777	3,792,629

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	33,150	35,491
資金運用収益	21,032	20,582
(うち貸出金利息)	15,906	15,327
(うち有価証券利息配当金)	5,069	5,157
役務取引等収益	5,268	5,188
その他業務収益	4,877	7,625
その他経常収益	1,972	2,094
経常費用	24,635	22,817
資金調達費用	745	711
(うち預金利息)	505	402
役務取引等費用	1,318	1,380
その他業務費用	4,525	4,478
営業経費	15,937	15,387
その他経常費用	2,109	858
経常利益	8,514	12,674
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	541	831
固定資産処分損	12	90
減損損失	529	740
税金等調整前中間純利益	7,975	11,844
法人税、住民税及び事業税	3,092	2,074
法人税等調整額	845	4,177
法人税等合計	3,938	6,251
少数株主損益調整前中間純利益	4,037	5,593
少数株主利益	385	365
中間純利益	3,651	5,227

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,037	5,593
その他の包括利益	2,203	9,007
その他有価証券評価差額金	2,132	8,682
繰延ヘッジ損益	70	40
退職給付に係る調整額	—	283
中間包括利益	6,240	14,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,552	14,076
少数株主に係る中間包括利益	688	524

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	137,510	△197	175,276
当中間期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
中間純利益			3,651		3,651
利益剰余金から資本剰余金への振替		13	△13		—
自己株式の取得				△1,220	△1,220
自己株式の処分		△13		45	31
土地再評価差額金の取崩			302		302
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,990	△1,175	1,814
当中間期末残高	26,673	11,289	140,501	△1,372	177,091

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,783	△399	4,243	—	35,627	185	7,403	218,492
当中間期変動額								
剰余金の配当								△950
中間純利益								3,651
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△1,220
自己株式の処分								31
土地再評価差額金の取崩								302
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,829	70	△302	—	1,598	△2	677	2,273
当中間期変動額合計	1,829	70	△302	—	1,598	△2	677	4,088
当中間期末残高	33,613	△328	3,941	—	37,225	183	8,080	222,581

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	142,871	△215	180,620
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	142,058	△215	179,806
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
中間純利益			5,227		5,227
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△20		70	49
土地再評価差額金の取崩			473		473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,580	68	4,649
当中間期末残高	26,673	11,289	146,638	△146	184,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	223,438
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	222,624
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,099
中間純利益								5,227
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								49
土地再評価差額金の取崩								473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,524	40	△473	283	8,375	△16	510	8,869
当中間期変動額合計	8,524	40	△473	283	8,375	△16	510	13,518
当中間期末残高	42,554	△237	3,040	△2,913	42,443	198	9,044	236,143

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	160,264	224,233
コールローン	15,308	15,000
買入金銭債権	2,165	2,217
商品有価証券	437	424
金銭の信託	15,077	15,113
有価証券	890,924	1,081,088
貸出金	2,358,615	2,361,130
外国為替	2,743	6,324
その他資産	10,023	32,658
その他の資産	10,023	32,658
有形固定資産	36,268	35,390
無形固定資産	7,628	8,383
繰延税金資産	1,415	—
支払承諾見返	17,544	17,431
貸倒引当金	△26,462	△26,852
資産の部合計	3,491,955	3,772,542
負債の部		
預金	3,054,179	3,025,088
譲渡性預金	120,383	140,219
コールマネー	12,659	146,412
債券貸借取引受入担保金	49,517	176,710
外国為替	82	75
その他負債	12,131	21,486
未払法人税等	1,335	1,706
資産除去債務	295	298
その他の負債	10,499	19,481
賞与引当金	766	761
退職給付引当金	7,757	9,082
睡眠預金払戻損失引当金	240	240
ポイント引当金	213	226
繰延税金負債	—	7,011
再評価に係る繰延税金負債	2,952	2,683
支払承諾	17,544	17,431
負債の部合計	3,278,427	3,547,429

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	138,839	142,378
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	118,087	121,626
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	361	361
繰越利益剰余金	16,825	20,364
自己株式	△215	△146
株主資本合計	176,587	180,195
その他有価証券評価差額金	33,489	41,915
繰延ヘッジ損益	△277	△237
土地再評価差額金	3,514	3,040
評価・換算差額等合計	36,725	44,719
新株予約権	215	198
純資産の部合計	213,527	225,113
負債及び純資産の部合計	3,491,955	3,772,542

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	27,559	29,980
資金運用収益	20,921	20,481
(うち貸出金利息)	15,816	15,251
(うち有価証券利息配当金)	5,047	5,133
役務取引等収益	4,481	4,484
その他業務収益	249	2,958
その他経常収益	1,907	2,055
経常費用	20,183	18,207
資金調達費用	720	687
(うち預金利息)	506	402
役務取引等費用	1,444	1,450
その他業務費用	385	291
営業経費	15,436	14,840
その他経常費用	2,196	938
経常利益	7,376	11,772
特別利益	2	1
特別損失	541	831
税引前中間純利益	6,837	10,942
法人税、住民税及び事業税	2,661	1,846
法人税等調整額	840	4,096
法人税等合計	3,502	5,943
中間純利益	3,334	4,999

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			13	13
自己株式の取得				
自己株式の処分			△13	△13
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	369	12,058	134,079	△197	171,845
当中間期変動額							
剰余金の配当				△950	△950		△950
中間純利益				3,334	3,334		3,334
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替				△13	△13		—
自己株式の取得						△1,220	△1,220
自己株式の処分						45	31
土地再評価差額金の 取崩				302	302		302
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	2,673	2,673	△1,175	1,497
当中間期末残高	20,751	100,900	369	14,731	136,752	△1,372	173,342

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,551	△399	4,243	35,395	185	207,426
当中間期変動額						
剰余金の配当						△950
中間純利益						3,334
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替						—
自己株式の取得						△1,220
自己株式の処分						31
土地再評価差額金の 取崩						302
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,640	70	△302	1,409	△2	1,407
当中間期変動額合計	1,640	70	△302	1,409	△2	2,904
当中間期末残高	33,192	△328	3,941	36,805	183	210,331

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			20	20
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	361	16,825	138,839	△215	176,587
会計方針の変更による累積的影響額				△813	△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,751	100,900	361	16,012	138,025	△215	175,773
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,099	△1,099		△1,099
中間純利益				4,999	4,999		4,999
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△20	△20		—
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						70	49
土地再評価差額金の取崩				473	473		473
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,352	4,352	68	4,421
当中間期末残高	20,751	100,900	361	20,364	142,378	△146	180,195

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	213,527
会計方針の変更による 累積的影響額						△813
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	212,714
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,099
中間純利益						4,999
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替						—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						49
土地再評価差額金の 取崩						473
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	8,426	40	△473	7,993	△16	7,977
当中間期変動額合計	8,426	40	△473	7,993	△16	12,398
当中間期末残高	41,915	△237	3,040	44,719	198	225,113

平 成 26 年 度
中 間 決 算 資 料



【 目 次 】

平成26年度 中間決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況			—————	6
(1) 部分直接償却後	【単体】	【連結】		
(2) 部分直接償却前	【単体】	【連結】		
9. 金融再生法開示債権			—————	7
(1) 部分直接償却後		【単体】		
(2) 部分直接償却前		【単体】		
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	8
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】		—————	9
13. 業種別貸出状況等			—————	10
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	11
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成26年度 中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
業 務 粗 利 益	25,498	2,391	23,107
(除く国債等債券損益)	(22,992)	(△ 371)	(23,363)
資 金 利 益	19,796	△ 410	20,206
役 務 取 引 等 利 益	3,034	△ 2	3,036
そ の 他 業 務 利 益	2,667	2,802	△ 135
うち国内業務粗利益	23,863	1,336	22,527
(除く国債等債券損益)	(22,122)	(△ 660)	(22,782)
資 金 利 益	19,072	△ 698	19,770
役 務 取 引 等 利 益	3,005	△ 2	3,007
そ の 他 業 務 利 益	1,785	2,035	△ 250
(うち国債等債券損益)	(1,741)	(1,996)	(△ 255)
うち国際業務粗利益	1,634	1,054	580
(除く国債等債券損益)	(869)	(289)	(580)
資 金 利 益	723	288	435
役 務 取 引 等 利 益	28	△ 1	29
そ の 他 業 務 利 益	881	766	115
(うち国債等債券損益)	(764)	(764)	(-)
経 費(除く臨時処理分)	(△) 14,401	△ 533	14,934
人 件 費	(△) 7,361	△ 347	7,708
物 件 費	(△) 6,183	△ 257	6,440
税 金	(△) 856	71	785
業 務 純 益(一般貸倒引当金繰入前)	11,096	2,923	8,173
コア業務純益	8,590	162	8,428
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△) △ 1,580	△ 1,729	149
業 務 純 益	12,677	4,654	8,023
うち国債等債券損益	2,505	2,760	△ 255
臨 時 損 益	△ 904	△ 257	△ 647
うち株式等損益	712	235	477
うち不良債権処理額 ②	(△) 2,490	642	1,848
個別貸倒引当金繰入額	(△) 2,144	1,143	1,001
貸 出 金 償 却 他	(△) 2	△ 770	772
債 権 売 却 損	(△) 343	269	74
うち償却債権取立益 ③	796	143	653
経 常 利 益	11,772	4,396	7,376
特 別 損 益	△ 829	△ 290	△ 539
うち固定資産処分損益	△ 88	△ 79	△ 9
うち減損損失	(△) 740	211	529
税引前中間純利益	10,942	4,105	6,837
法人税、住民税及び事業税	(△) 1,846	△ 815	2,661
法人税等調整額	(△) 4,096	3,256	840
中 間 純 利 益	4,999	1,665	3,334
実質不良債権処理額(①+②-③)	113	△ 1,231	1,344

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
連結粗利益 (注)	26,828	2,234	24,594
資金利益	19,873	△ 419	20,292
役務取引等利益	3,807	△ 143	3,950
その他業務利益	3,147	2,796	351
営業経費 (△)	15,387	△ 550	15,937
貸倒償却引当等費用 (△)	748	△ 1,135	1,883
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,065	1,107	958
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,669	△ 1,742	73
貸出金償却 (△)	9	△ 768	777
債権売却損他 (△)	343	269	74
株式等関係損益	712	243	469
その他	1,268	△ 4	1,272
経常利益	12,674	4,160	8,514
特別損益	△ 829	△ 290	△ 539
税金等調整前中間純利益	11,844	3,869	7,975
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,074	△ 1,018	3,092
法人税等調整額 (△)	4,177	3,332	845
少数株主利益 (△)	365	△ 20	385
中間純利益	5,227	1,576	3,651

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
連結業務純益	13,556	4,462	9,094

(注)連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	0	-	0

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,096	2,923	8,173
職員1人当り(千円)	6,057	1,742	4,315
業務純益	12,677	4,654	8,023
職員1人当り(千円)	6,919	2,683	4,236

(注)職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

26年9月期 1,832人 25年9月期 1,894人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位:%)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
資金運用利回(A)	1.20	△ 0.08	1.28
貸出金利回	1.29	△ 0.08	1.37
有価証券利回	1.06	△ 0.08	1.14
資金調達原価(B)	0.89	△ 0.10	0.99
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	0.90	△ 0.04	0.94
総資金利鞘(A)-(B)	0.31	0.02	0.29

(2) 国内部門

(単位:%)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
資金運用利回(A)	1.19	△ 0.08	1.27
貸出金利回	1.29	△ 0.09	1.38
有価証券利回	1.01	△ 0.10	1.11
資金調達原価(B)	0.90	△ 0.09	0.99
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	0.89	△ 0.05	0.94
総資金利鞘(A)-(B)	0.29	0.01	0.28

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,505	2,760	△ 255
国債等債券売却益	2,797	2,668	129
" 償還益	—	—	—
" 売却損(△)	193	△ 12	205
" 償還損(△)	97	△ 82	179
" 償却(△)	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	712	235	477
株式等売却益	758	101	657
" 売却損(△)	35	△ 118	153
" 償却(△)	9	△ 17	26

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 1	0	—	1	1	—
その他有価証券	62,661	12,910	63,264	602	49,751	50,767	1,015
株式	46,342	11,435	46,584	241	34,907	35,291	384
債券	14,035	△ 402	14,123	87	14,437	14,572	134
その他	2,282	1,876	2,556	273	406	903	496
合計	62,662	12,909	63,265	602	49,753	50,769	1,015
株式	46,342	11,435	46,584	241	34,907	35,291	384
債券	14,036	△ 403	14,124	87	14,439	14,573	134
その他	2,282	1,876	2,556	273	406	903	496

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 1	0	—	1	1	—
その他有価証券	65,075	13,300	65,678	602	51,775	52,791	1,015
株式	48,248	11,802	48,489	241	36,446	36,830	384
債券	14,035	△ 402	14,123	87	14,437	14,572	134
その他	2,790	1,898	3,064	273	892	1,388	496
合計	65,075	13,298	65,678	602	51,777	52,793	1,015
株式	48,248	11,802	48,489	241	36,446	36,830	384
債券	14,036	△ 403	14,124	87	14,439	14,573	134
その他	2,790	1,898	3,064	273	892	1,388	496

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

当行は、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率	11.86%	12.52%	12.46%	13.06%
(2)コア資本に係る基礎項目の額	188,204	202,499	186,370	199,176
うちコア資本に計上された 土地再評価差額金	2,575	2,575	2,910	2,910
うちコア資本に計上された 一般貸倒引当金	6,176	7,166	7,757	8,836
うちコア資本に計上された 適格旧資本調達手段	—	—	—	—
(3)コア資本に係る調整項目の額	70	—	72	—
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	188,133	202,499	186,298	199,176
(5) リスクアセット	1,586,172	1,616,255	1,494,316	1,524,980
(参考 旧基準のTier1比率相当)	(11.30%)	(11.93%)	(12.05%)	(12.63%)

<参考>平成25年9月末の開示内容（バーゼルⅡベース）

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率 (Tier1比率)	13.26% (12.44%)	13.87% (13.04%)	13.11% (12.29%)	13.69% (12.84%)
(2) 基本的項目(Tier1)	172,311	183,611	171,080	181,572
(3) 補完的項目(Tier2)	11,367	12,006	11,428	12,255
うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,208	3,208	3,419	3,419
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	8,158	8,797	8,009	8,835
うち自己資本に計上された 劣後債務	—	—	—	—
(4) 控除項目	19	278	20	200
(5) 自己資本計 (2)+(3)-(4)	183,659	195,339	182,488	193,626
(6) リスクアセット	1,384,725	1,407,654	1,391,773	1,413,743

7. ROE、ROA

【単体】

(単位:%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
経常利益ベースROE	10.71	3.68	7.03	7.04
中間(当期)純利益ベースROE	4.55	1.10	3.45	3.18
経常利益ベースROA	0.64	0.22	0.42	0.42
中間(当期)純利益ベースROA	0.27	0.07	0.20	0.19

- ・ROE=各利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}×100
- ・自己資本=純資産の部合計-新株予約権
- ・ROA=各利益÷{(期首資産合計+期末資産合計)÷2}×100
- ・中間期は各利益を年換算して算出

8. リスク管理債権の状況

(1) 部分直接償却後 (単位:百万円)

部分直接償却後【単体】	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	5,769	198	△ 566	5,571
延滞債権額	72,958	3,323	3,188	69,635
3ヵ月以上延滞債権額	637	289	△ 365	348
貸出条件緩和債権額	1,045	△ 9	△ 17	1,054
リスク管理債権合計	80,411	3,802	2,240	76,609
貸出金残高(末残)	2,361,130	2,515	33,837	2,358,615

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24%	0.01%	△ 0.03%	0.23%	0.27%
	延滞債権額	3.08%	0.13%	0.09%	2.95%	2.99%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	△ 0.02%	0.01%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	3.40%	0.16%	0.05%	3.24%	3.35%

(単位:百万円)

部分直接償却後【連結】	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	6,167	338	△ 311	5,829
延滞債権額	74,353	3,385	3,410	70,968
3ヵ月以上延滞債権額	637	289	△ 365	348
貸出条件緩和債権額	1,045	△ 9	△ 17	1,054
リスク管理債権合計	82,203	4,003	2,716	78,200
貸出金残高(末残)	2,353,759	3,255	34,640	2,350,504

貸出金残高比	破綻先債権額	0.26%	0.02%	△ 0.02%	0.24%	0.28%
	延滞債権額	3.15%	0.14%	0.09%	3.01%	3.06%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	△ 0.02%	0.01%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	△ 0.01%	0.04%	0.05%
	合計	3.49%	0.17%	0.07%	3.32%	3.42%

(2) 部分直接償却前 (単位:百万円)

部分直接償却前【単体】	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	11,943	△ 78	△ 3,065	12,021
延滞債権額	89,346	△ 4,969	△ 8,358	94,315
3ヵ月以上延滞債権額	637	289	△ 365	348
貸出条件緩和債権額	1,045	△ 9	△ 17	1,054
リスク管理債権合計	102,973	△ 4,766	△ 11,804	107,739
貸出金残高(末残)	2,383,693	△ 6,053	19,794	2,389,746

貸出金残高比	破綻先債権額	0.50%	—	△ 0.13%	0.50%	0.63%
	延滞債権額	3.74%	△ 0.20%	△ 0.39%	3.94%	4.13%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	△ 0.02%	0.01%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	4.31%	△ 0.19%	△ 0.54%	4.50%	4.85%

(単位:百万円)

部分直接償却前【連結】	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	12,342	62	△ 2,809	12,280
延滞債権額	90,740	△ 4,907	△ 8,137	95,647
3ヵ月以上延滞債権額	637	289	△ 365	348
貸出条件緩和債権額	1,045	△ 9	△ 17	1,054
リスク管理債権合計	104,766	△ 4,564	△ 11,327	109,330
貸出金残高(末残)	2,376,321	△ 5,314	20,596	2,381,635

貸出金残高比	破綻先債権額	0.51%	—	△ 0.13%	0.51%	0.64%
	延滞債権額	3.81%	△ 0.20%	△ 0.39%	4.01%	4.20%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	△ 0.02%	0.01%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	△ 0.01%	0.04%	0.05%
	合計	4.40%	△ 0.19%	△ 0.52%	4.59%	4.92%

9. 金融再生法開示債権

(1) 部分直接償却後

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,490	△ 1,340	△ 1,544	12,830	
危険債権	67,736	4,871	4,177	62,865	
要管理債権	1,683	281	△ 382	1,402	
合計 (A)	80,910	3,812	2,252	77,098	
総与信残高 (B)	2,420,016	36,501	66,662	2,383,515	
総与信残高比 (A) / (B)	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47%	△ 0.06%	△ 0.08%	0.53%	0.55%
危険債権	2.79%	0.16%	0.09%	2.63%	2.70%
要管理債権	0.06%	0.01%	△ 0.02%	0.05%	0.08%
合計	3.34%	0.11%	—	3.23%	3.34%

(2) 部分直接償却前

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,509	△ 9,909	△ 15,580	44,418	
危険債権	67,736	4,871	4,177	62,865	
要管理債権	1,683	281	△ 382	1,402	
合計 (A)	103,928	△ 4,757	△ 11,785	108,685	
総与信残高 (B)	2,443,035	27,933	52,625	2,415,102	
総与信残高比 (A) / (B)	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.41%	△ 0.42%	△ 0.68%	1.83%	2.09%
危険債権	2.77%	0.17%	0.12%	2.60%	2.65%
要管理債権	0.06%	0.01%	△ 0.02%	0.05%	0.08%
合計	4.25%	△ 0.25%	△ 0.59%	4.50%	4.84%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比		
金融再生法開示債権	A	80,910	3,812	2,252	77,098
担保・保証等による保全額	B	50,078	114	△ 680	49,964
非保全額	C=A-B	30,831	3,698	2,931	27,133
貸倒引当金	D	20,445	2,074	1,073	18,371
引当率	D/C	66.31%	△ 1.39%	△ 3.12%	67.70%
保全率	(B+D)/A	87.16%	△ 1.47%	△ 1.99%	88.63%

26年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	11,490	67,736	1,683	80,910
担保・保証等による保全額	B	9,838	39,617	622	50,078
非保全額	C=A-B	1,651	28,118	1,061	30,831
貸倒引当金	D	1,651	18,617	175	20,445
引当率	D/C	100.00%	66.21%	16.58%	66.31%
保全率	(B+D)/A	100.00%	85.97%	47.41%	87.16%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比		
貸倒引当金合計		26,852	390	△ 562	26,462
一般貸倒引当金		6,176	△ 1,581	△ 1,982	7,757
個別貸倒引当金		20,675	1,970	1,420	18,705

【連結】

(単位:百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比		
貸倒引当金合計		28,992	157	△ 745	28,835
一般貸倒引当金		7,166	△ 1,670	△ 2,127	8,836
個別貸倒引当金		21,825	1,827	1,382	19,998

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権 (対象:総与信等)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 58	11	46	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 114	98	16	100.0	破綻先債権 57	
実質破綻先 56	18	37	—	—					延滞債権 729	
破綻懸念先 677	401	180	95	—	危険債権 677	396	186	86.0		
要注意先	要管理先 17	0	16	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 16	6	1	47.4	3カ月以上 延滞債権 6	
	要管理先 以外の 要注意先 2,059	774	1,284	—					貸出条件 緩和債権 10	
正常先 21,331	21,331	—	—	—	小計 809	500	204	87.2	合計 804	
合計 24,200	22,538	1,566	95	—	正常債権 23,391					
					合計 24,200					

※償却引当後

※総与信等:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引分)	2,361,130	2,515	33,837	2,327,293
製造業	329,274	△ 260	△ 3,369	329,534
農業, 林業	6,730	293	593	6,137
漁業	1,204	2	△ 69	1,202
鉱業, 採石業, 砂利採取業	537	△ 19	△ 97	556
建設業	100,854	12	1,915	100,842
電気・ガス・熱供給・水道業	35,705	△ 33	△ 4,039	35,738
情報通信業	19,688	△ 1,621	△ 898	21,309
運輸業, 郵便業	45,597	△ 1,937	317	47,534
卸売業, 小売業	233,891	△ 10,696	△ 12,593	244,587
金融業, 保険業	115,700	△ 1,052	△ 3,070	116,752
不動産業, 物品賃貸業	169,787	2,315	5,322	167,472
各種サービス業	215,074	△ 11,027	10,190	226,101
地方公共団体	495,762	4,478	△ 7,189	491,284
その他	591,322	22,062	46,826	544,496

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引分)	80,411	3,802	2,240	76,609
製造業	19,626	815	3,317	18,811
農業, 林業	28	△ 2	△ 10	30
漁業	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	△ 56	—
建設業	8,544	△ 459	△ 1,245	9,003
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	377	△ 127	△ 175	504
運輸業, 郵便業	1,254	△ 36	△ 104	1,290
卸売業, 小売業	18,731	2,459	1,339	16,272
金融業, 保険業	0	△ 0	△ 0	0
不動産業, 物品賃貸業	4,592	115	△ 740	4,477
各種サービス業	22,024	1,111	98	20,913
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,230	△ 75	△ 183	5,305

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預 金 (末残)	3,025,088	△ 29,091	56,341	3,054,179	2,968,747
(平残)	3,046,531	67,675	58,461	2,978,856	2,988,070
預金+譲渡性預金 (末残)	3,165,308	△ 9,254	48,337	3,174,562	3,116,971
(平残)	3,188,146	78,721	52,400	3,109,425	3,135,746
貸 出 金 (末残)	2,361,130	2,515	33,837	2,358,615	2,327,293
(平残)	2,353,686	39,824	60,828	2,313,862	2,292,858

(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金(含む譲渡性預金)	3,165,308	△ 9,254	48,337	3,174,562	3,116,971
うち個人預金	2,139,653	14,692	31,609	2,124,961	2,108,044
うち法人預金	768,990	2,704	8,726	766,286	760,264
うち公金預金	228,986	△ 23,271	7,338	252,257	221,648
うち金融機関預金	27,676	△ 3,380	663	31,056	27,013

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 出 金	2,361,130	2,515	33,837	2,358,615	2,327,293
うち事業性貸出	1,200,983	△ 19,166	△ 15,499	1,220,149	1,216,482
うち消費者ローン	637,832	27,406	54,245	610,426	583,587
うち住宅ローン	606,428	24,783	48,100	581,645	558,328
うちその他ローン	31,404	2,623	6,145	28,781	25,259
うち地公体等	522,315	△ 5,725	△ 4,909	528,040	527,224

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高:百万円、比率:%、先数:件)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等向け貸出残高	1,432,899	21,975	73,883	1,410,924	1,359,016
うち中小企業向け貸出	841,577	△ 86	27,058	841,663	814,519
うち個人向け貸出	591,322	22,062	46,826	569,260	544,496
中小企業等向け貸出比率	60.68	0.86	2.29	59.82	58.39
中小企業等向け貸出先数	99,636	1,495	2,916	98,141	96,720

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国 債	55,732	△ 11,491	△ 26,809	67,223	82,541
投資信託	112,112	6,646	7,627	105,466	104,485
保 険 窓 販	184,479	6,034	15,014	178,445	169,465

平成26年度 中間決算ハイライト



平成26年度 中間決算の概要 (総括)

- 経常利益は 11,772百万円 (前期比 +4,396百万円 当初計画比 +5,772百万円)
- 中間純利益は 4,999百万円 (前期比 +1,665百万円 当初計画比 +1,999百万円)
- コア業務純益は 8,590百万円 (前期比 +162百万円 当初計画比 +1,290百万円)
- 全体としては、2期ぶりの増収増益。
- 単体自己資本比率は、リスクアセットの増加により、前期末比0.60%低下し11.86%となりました。
- 金融再生法開示債権が総与信に占める割合 (不良債権比率) は部分直接償却前で前期末比 $\Delta 0.25\%$ の4.25%となりました。

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

	25年度中間	26年度中間	増減額	増減率
経常収益	27,559	29,980	2,421	8.7%
経常利益	7,376	11,772	4,396	59.6%
中間純利益	3,334	4,999	1,665	49.9%
コア業務純益	8,428	8,590	162	1.9%

【連結】

(単位:百万円)

	25年度中間	26年度中間	増減額	増減率
経常収益	33,150	35,491	2,341	7.0%
経常利益	8,514	12,674	4,160	48.8%
中間純利益	3,651	5,227	1,576	43.1%

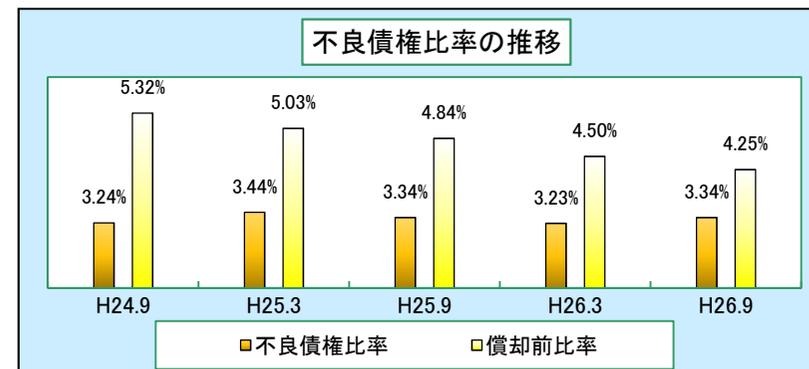
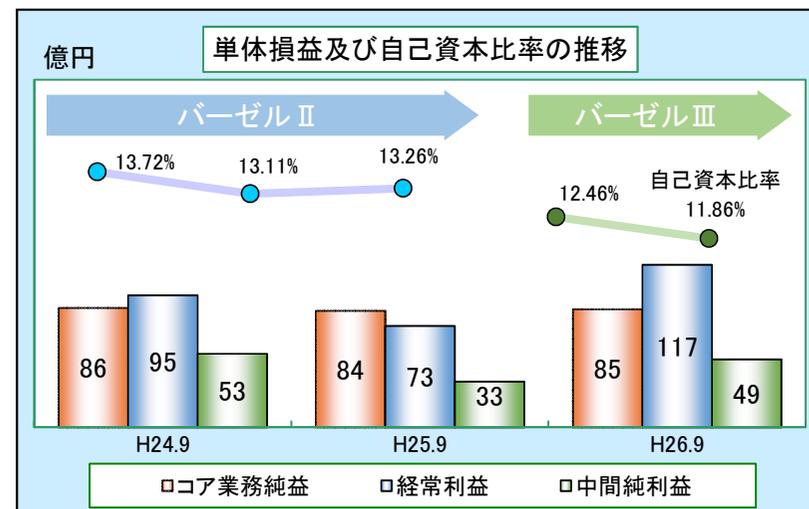
(2) 自己資本比率【単体】

	25.9末	26.3末	26.9末	26.3末比
単体自己資本比率	—	12.46%	11.86%	$\Delta 0.60\%$
(参考) 単体自己資本比率 バーゼルII基準	(13.26%)	—	—	—

(3) 不良債権比率 (金融再生法開示債権) 【単体】

(単位:億円)

	25.9末	26.3末	26.9末	26.3末比
不良債権比率	3.34%	3.23%	3.34%	0.11%
部分直接償却前比率	4.84%	4.50%	4.25%	$\Delta 0.25\%$



平成26年度 中間決算の概要（単体）



• 業務粗利益（除く債券関係損益）	22,992百万円（前期比 △ 371百万円）
• 経費	14,401百万円（前期比 △ 533百万円）
• コア業務純益	8,590百万円（前期比 + 162百万円）
• 経常利益	11,772百万円（前期比 +4,396百万円）
• 中間純利益	4,999百万円（前期比 +1,665百万円）

（百万円）

	25年度中間	26年度中間	増 減
業 務 粗 利 益	23,107	25,498	2,391
（除く債券関係損益）	(23,363)	(22,992)	(△ 371)
資 金 利 益	20,206	19,796	△ 410
役務取引等利益	3,036	3,034	△ 2
その他業務利益	△ 135	2,667	2,802
うち債券関係損益	△ 255	2,505	2,760
経 費	(△) 14,934	14,401	△ 533
コ ア 業 務 純 益	8,428	8,590	162
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	149	△ 1,580	△ 1,729
業 務 純 益	8,023	12,677	4,654
臨 時 損 益	△ 647	△ 904	△ 257
うち 株式関係損益	477	712	235
うち 不良債権処理額 ② (△)	1,848	2,490	642
うち 償却債権取立益 ③	653	796	143
経 常 利 益	7,376	11,772	4,396
特 別 損 益	△ 539	△ 829	△ 290
中 間 純 利 益	3,334	4,999	1,665
実質不良債権処理額 ①+②-③	1,344	113	△ 1,231

[業務粗利益（除く債券関係損益） 前期比△371百万円]

・ 資金運用利回り低下による資金利益の減少により、前期比マイナス。

[経費 前期比△533百万円]

・ 生産性の向上への取り組み及び物件費削減活動により、経費は前期比減少となった。

[コア業務純益 前期比+162百万円]

・ 資金利益の低下を経費削減等で補い前期比増加。

[経常利益 前期比+4,396百万円]

・ 有価証券関係損益の増加及び不良債権処理額減少を主因として前期比増加した。

[有価証券関係損益 前期比+2,995百万円]

・ 債券関係損益 前期比+2,760百万円
・ 株式関係損益 前期比+ 235百万円

[実質不良債権処理額 前期比△1,231百万円]

・ 当初見込み（中間期1,000百万円）を大きく下回る水準となった。

[特別損益 前期比△290百万円]

・ 減損損失増加により前期比マイナス。

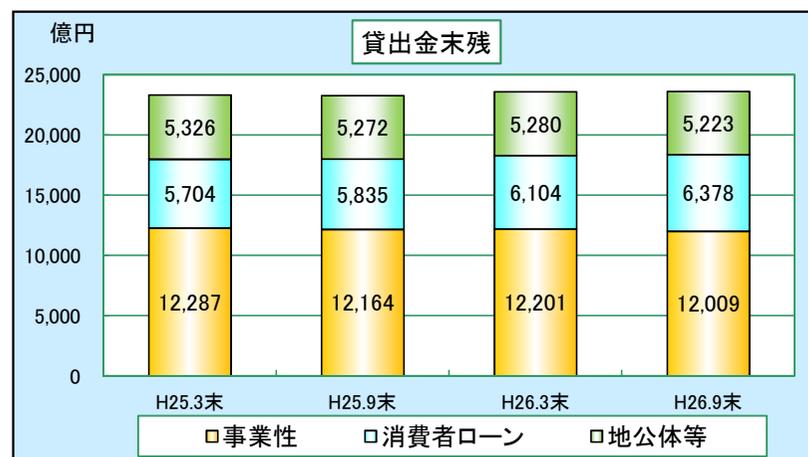
[中間純利益 前期比+1,665百万円]

・ 経常利益が大きく伸びたことから、中間純利益は前期比増加となった。

- 貸出金残高は消費者ローンが増加し、H25.9末比 +339億円の2兆3,611億円となりました。
- 事業性貸出金は、H25.9末比 △155億円の1兆2,009億円となりましたが、平均残高は着実に伸びてきております。
- 消費者ローンは、住宅ローン及びその他ローン（カードローン、マイカーローン等）ともに順調に増加しております。

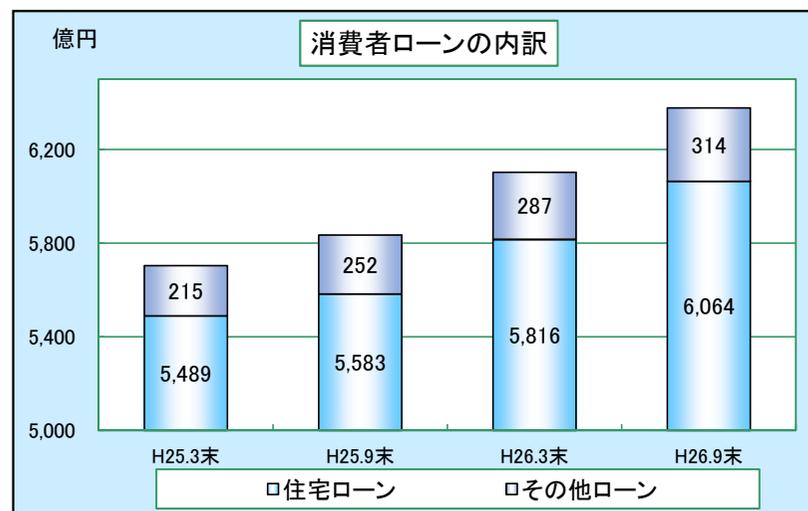
○貸出金の内訳

	H25.3末	H25.9末	H26.3末	H26.9末	増減 (25.9末比)
事業性貸出	12,287	12,164	12,201	12,009	△ 155
消費者ローン	5,704	5,835	6,104	6,378	543
うち住宅ローン	5,489	5,583	5,816	6,064	481
うちその他ローン	215	252	287	314	62
地公体等	5,326	5,272	5,280	5,223	△ 49
貸出金計	23,319	23,272	23,586	23,611	339



(参考) 貸出金平均残高の推移

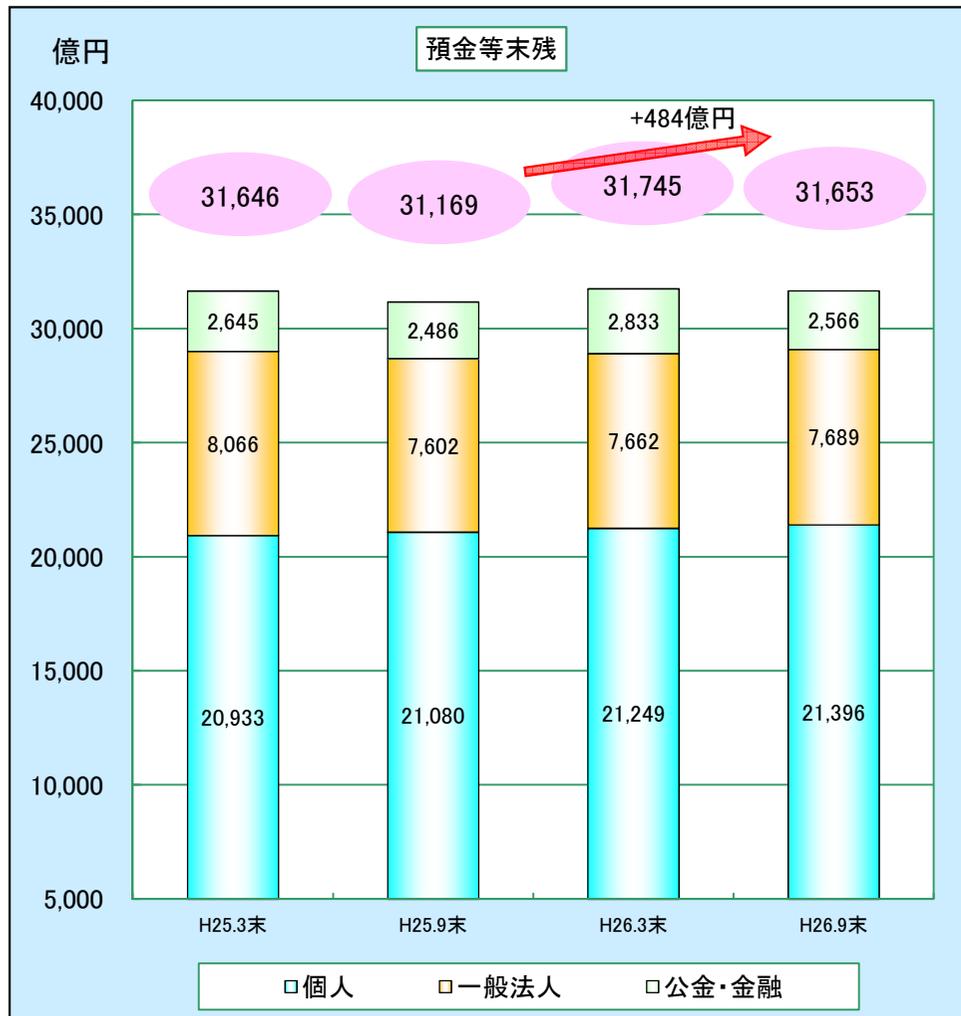
	H25.3末	H25.9末	H26.3末	H26.9末	増減 (25.9末比)
貸出金計	22,468	22,928	23,138	23,536	608
うち事業性貸出	11,230	11,561	11,695	11,780	219



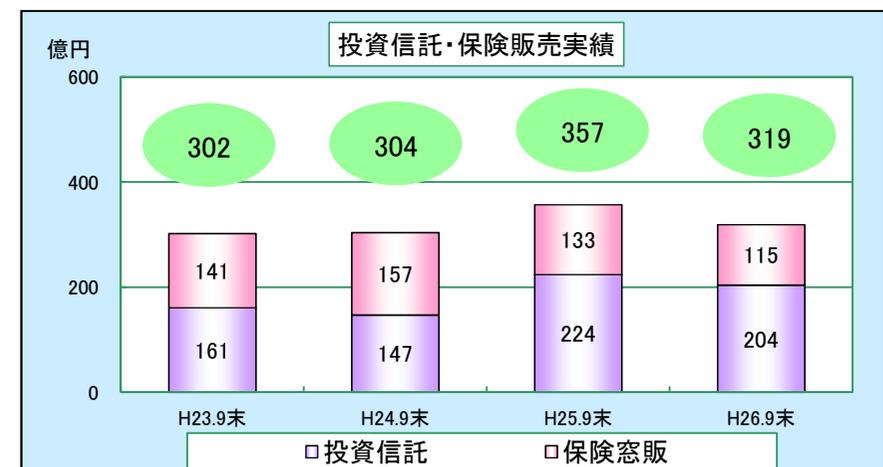
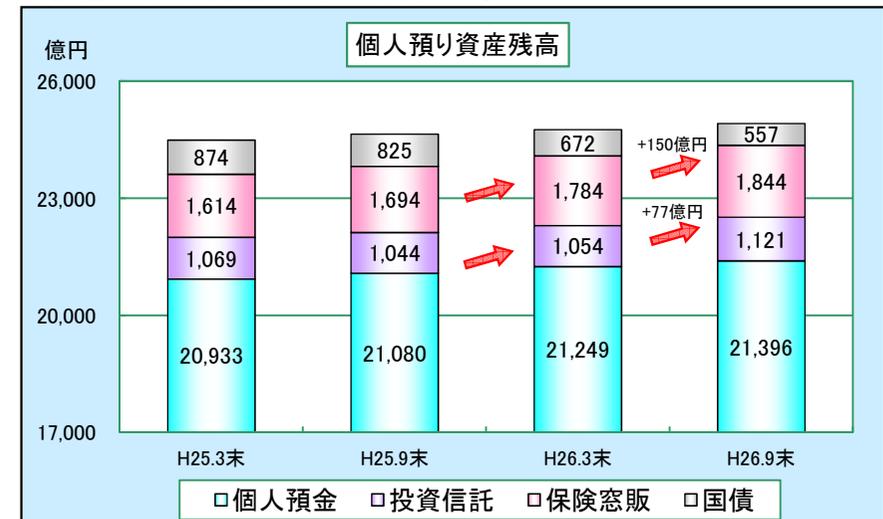
預金・預り資産

- 預金（含む譲渡性預金）は、個人預金が順調に増加しており、H25.9末比 +484億円の3兆1,653億円となりました。
- 個人預り資産販売では、残高の増強に努めた結果、投資信託及び保険窓販残高が増加しました。

○預金等末残



○個人預り資産残高・販売状況



- 有価証券残高は運用強化の方針のもとで積み増しを行い、前期末比 +1,773億円の 1兆184億円となりました。
- 有価証券の評価損益は株式を中心に増加し、全体では前期末比 +129億円の 626億円となりました。

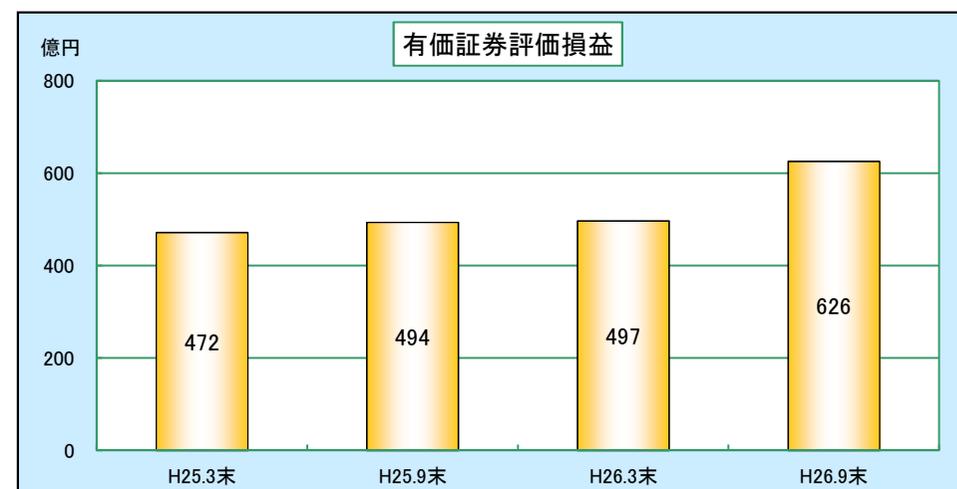
○有価証券末残(取得原価ベース)



○有価証券の評価損益

(億円)

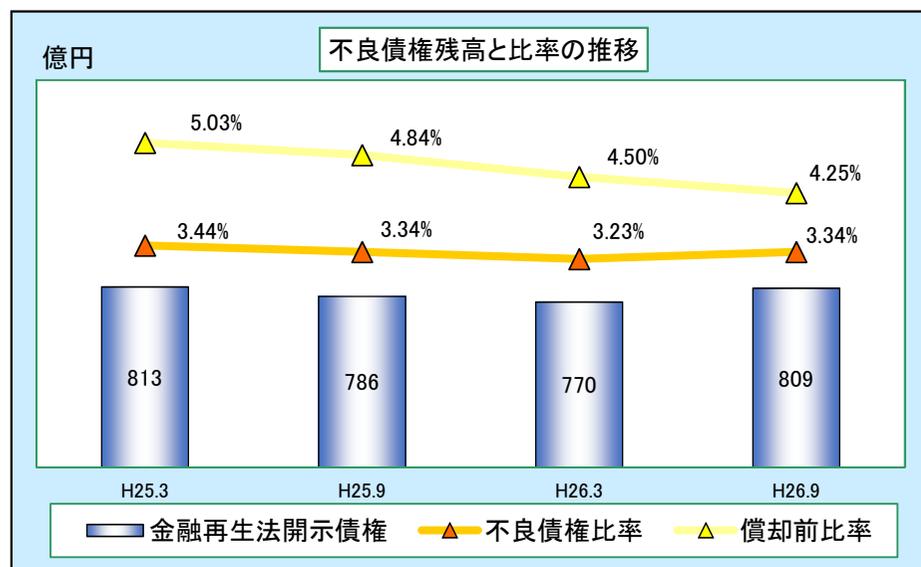
	H25.3末	H25.9末	H26.3末	H26.9末	増減 (26.3末比)
評価損益合計	472	494	497	626	129
株式	278	357	349	463	114
債券	184	139	144	140	△ 4
その他	8	△ 2	4	22	18



不良債権残高／自己資本比率の状況

- 不良債権処理は着実に進めており、部分直接償却前では前期末比 $\Delta 0.25\%$ 低下の 4.25% となっております。
- 自己資本は順調に増加しておりますが、リスクアセット増加の影響により、自己資本比率は前期末比 0.60% 低下の 11.86% となりました。なお、H26.3期末よりバーゼルIII基準による自己資本比率を算出しております。

○不良債権残高の状況

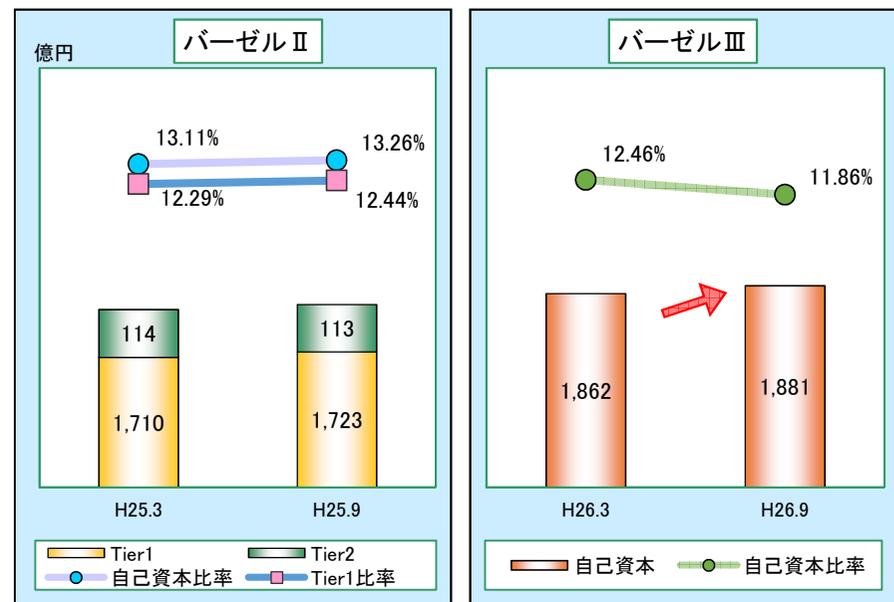


(億円)

	H25.3末	H25.9末	H26.3末	H26.9末	増減 (H26.3末比)
破産更生債権等※	143	130	128	114	$\Delta 14$
危険債権	662	635	628	677	49
要管理債権	7	20	14	16	2
計	813	786	770	809	39
不良債権比率	3.44%	3.34%	3.23%	3.34%	0.11%
部分直接償却額	394	370	315	230	$\Delta 85$
部分直接償却前 不良債権比率	5.03%	4.84%	4.50%	4.25%	$\Delta 0.25\%$

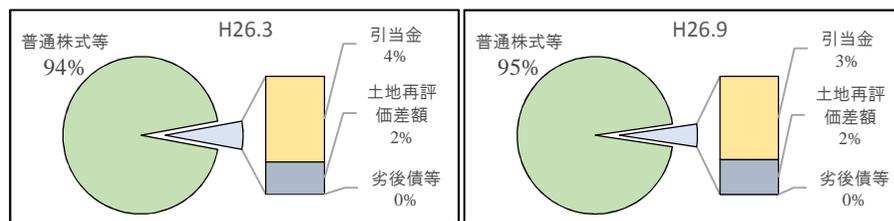
※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

○単体自己資本比率



バーゼルIII	H26.3末	H26.9末	増減
単体自己資本比率	12.46%	11.86%	$\Delta 0.60\%$
連結自己資本比率	13.06%	12.52%	$\Delta 0.54\%$

(参考) 自己資本の内訳



平成27年3月期業績予想

- ・ 経常収益は 55,000百万円（前期比 △409百万円）を予想しております。
- ・ コア業務純益は 15,500百万円（前期比 △1,106百万円）を予想しております。
- ・ 経常利益は 17,000百万円（前期比 +2,213百万円）を予想しております。
- ・ 当期純利益は 7,500百万円（前期比 +246百万円）を予想しております。
- ・ なお、本年5月に発表した業績予想からは経常収益、経常利益、当期純利益およびコア業務純益について、いずれも予想を上方修正しております。

○平成27年3月期業績予想

【単体】

（百万円）

（通期）

	26年3月期実績	27年3月期予想	前期比	（ご参考） 当初予想
経常収益	55,409	55,000	△ 409	50,000
経常利益	14,787	17,000	2,213	12,000
当期純利益	7,254	7,500	246	6,000
コア業務純益	16,606	15,500	△ 1,106	14,500

【連結】

（通期）

	26年3月期実績	27年3月期予想	前期比	（ご参考） 当初予想
経常収益	66,573	65,000	△ 1,573	60,000
経常利益	16,798	18,500	1,702	13,000
当期純利益	7,855	7,900	45	6,500

1株当たり配当金

年間	うち期末
6円00銭	3円00銭

経常収益

- ・ 資金運用収益の減少などから、前期比△409百万円を予想。
- ・ 有価証券売却益が計画を上回り、5月発表業績予想から5,000百万円上方修正。

コア業務純益

- ・ 資金利益の減少と経費の増加により、前期比減少を見込む。経費は、本店移転及びシステム更改に関連する項目で増加を見込む。
- ・ 有価証券利息が計画を上回る見込みであることなどから、5月発表業績予想から1,000百万円の上方修正。

経常利益

- ・ コア業務純益増加に加えて、有価証券売却益増加や不良債権処理費用の減少などを見込み、経常利益は当初予想から5,000百万円上方修正。
- ・ 不良債権処理費用予想 通期500百万円（当初予想比△1,500百万円）

当期純利益

- ・ 当期純利益は7,500百万円を予想。
- ・ 5月発表業績予想から1,500百万円の上方修正。

配当

- ・ 配当は安定配当に加え、配当性向25%～30%を目処とする業績連動型配当の考え方にに基づき実施する。
- ・ 年間配当は安定配当相当額の6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定。